

第 4 4 2 回鯖江市議会定例会

陳情文書表

陳情第 2 号

(令和 5 年 8 月 3 0 日)

受付年月日	件 名	請 願 者	付託委員会
令和 5 年 8 月 2 1 日	保育士配置の最低基準の 引き上げと、保育予算の大 幅な増額を求める意見書 の採択を求める陳情書	よりよい保育を! 福井 県実行委員会 代表 中西武司	教育民生

(要 旨)

2022 年の出生数は約 77 万人で、統計を取り始めた 1899 年以降、初めて 80 万人を割り、過去最少の水準となりました。この背景のひとつに、仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れ、子どもの権利を守る制度の不備など、乳幼児期の保育環境や制度の問題があげられています。

日本の保育所の職員配置の最低基準は、1・2 歳児は 1967 年から 56 年間、4・5 歳児は 1948 年に基準が定められてから 75 年間一度も見直されていません。世界的に見ても低い基準は厳しい労働条件に直結し、子どもが亡くなる痛ましい事故や、保育士による事件の遠因になっているという指摘もあります。

本年 4 月に発足したこども家庭庁の予算に、4・5 歳児の配置を 30 対 1 から 25 対 1 にするための補助が盛り込まれました。しかし、対象となるには、定員が 121 人以上で且つ保育士の平均勤続年数が 12 年以上でなければならず、この条件に当てはまる施設は全保育園のわずか 4 % しかありません。

経済協力開発機構の調査によると、子ども・子育て支援に関わる公的支出（2017 年）は、日本が国内総生産比 1.79 % で、加盟国平均（2.34 %）以下となっています。出生率を引き上げたフランス（3.6 %）や英国（3.23 %）の半分程度に過ぎません。岸田首相は、年頭の会見で「異次元の少子化対策」を実現させると宣言し、子ども・子育て予算の倍増を目指すとしています。しかし、2023 年度のこども家庭庁の予算は 4 兆 8,104 億円で、22 年度に厚生労働省や内閣府が計上した関連予算と比べて 2.6 % の増額に留まっています。公的支出の国内総生産比が低い国ほど出生率が低いといわれており、劣悪な保育士配置基準を引き上げるためにも、保育予算の大幅な増額が必要です。

つきましては貴議会により、国に対して「保育士配置の最低基準の引き上げと保育予算の大幅な増額を求める意見書」を提出していただけるよう陳情いたします。